国費外国人留学生制度

有識者取りまとめ

- 本事業が日本における外国人留学生の受入れに与える効果を把握し、どのような人材を求めるのかについて明確にした上で、本事業の外国人留学生支援全体の中での位置づけや日本人留学生支援も含めた我が国の留学支援全体の在り方を意識しながら、次の点について、さらなる検討を行い、政府目標(2033年までに40万人受入れ等)の達成に向けて、関連施策も含めて、より効果的な取組が行われるよう、関係省庁とも連携し、必要な見直しを行っていくべきである。
- まずは、これまでの国費留学生の受入れが、日本における外国人留学生全体の受入れにもたらした効果を、時代の変化や求める人材像を踏まえつつ、エビデンスに基づき検証することが重要である。その際には、私費留学生の増加に伴う国費留学生による呼び水効果の薄まりを自覚するとともに、これまでの本事業の見直し(奨学金の単価を引き下げ、受入れ人数を増やす見直し)の効果についても、しっかりと検証すべきである。
- 検証に当たっては、数値による測定や全数調査が困難であったとしても、エピソードを定性的なエビデンスとして活用したり、対象国を限定して調査したり、いくつかの大学にヒアリングを行ったりするなど、効果を把握する最大限の工夫をすべきである。

- その上で、本事業がより効果的なものとなるよう、諸外国の外国人留学生の受入れに関する施策や、日本における外国人留学生の受入れに関する他の有効な施策も参考にしつつ、限られた予算の中で効果を高めるための戦略的な工夫や、より効果が期待される取組に重点を移していくことも視野に入れていくべきである。
- 本事業の目的(インパクト)は、「日本における外国人留学生全体の増加」と「国費留学生による日本と自国との架け橋や、両国ひいては世界の発展への貢献」の2つであると考えられる。それぞれの目的に照らして、どのくらいの効果が出ているのか把握し、文部科学省の改善案を踏まえつつ、事業の目的の再考も含め、政策効果の発現経路をさらに明確にすべきである。
- 本事業においては、これまでに受け入れた国費留学生が、卒業後に日本や世界で活躍していることが重要であり、本事業の効果を適切に測り、卒業後の国費留学生の活躍状況を情報発信していくことが、事業の効果を高めることにもつながる。そのため、卒業後の国費留学生をフォローアップしていくことが不可欠であり、こうした観点から、より適切な成果目標・成果指標の設定を検討すべきである。
- 成果目標・成果指標の設定に当たっては EBPM の観点を踏まえた事業の改善に役立てていくため、本事業の目的(インパクト)につながる短期アウトカム、中期アウトカム及び長期アウトカムについて、できる限り定量的な指標を用いて設定すべきである。
- レビューシートの作成・公表は、国費から外国人留学生に奨学金等を支給する意

義についての国民への説明責任の観点からも重要な取組であることを意識し、本事業が何を指し、どのような効果をもたらしているのかや、どのような課題を抱え、どのように改善を図っていこうとしているのかを、レビューシートに丁寧に記載することが必要である。